



商工会議所ニュース

No.36

相模原商工会議所
日本商工会議所商工会議所数: 514
総会員数: 125万会員**かわら版**

商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望等を行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国514力所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。

◆第121回通常会員総会

日本再出発へ勝負の年 連携深め地方創生を



あいさつする三村会頭



全国から780人の会頭・副会頭らが参加



あいさつする安倍首相

日本商工会議所は3月19日、第121回通常会員総会を都内で開催。総会には全国359商工会議所などから会頭・副会頭ら780人が出席した。

総会の冒頭にあいさつした三村明夫会頭は、日本が直面する構造的課題として「人口急減と超高齢化の加速化」「地方疲弊の深刻化」を挙げ、「本年は、新たな日本再出発の礎を築きた

めに、商工会議所が一丸となってこれらの課題に取り組まなければならない勝負の年」と決意を述べた。

総会では、安倍晋三内閣総理大臣が来賓としてあいさつし、「商工会議所の力で地方創生、そして日本経済再生へ向けた動きを加速してほしい」と商工会議所への協力を要請した。

◆太田国土交通大臣との懇談会

インバウンドと国内観光を両輪に



あいさつする太田大臣(左)と三村会頭ら日商幹部(右)

日本商工会議所は3月18日、都内のホテルで太田昭宏国土交通大臣との懇談会を開催した。懇談会には、日商から三村会頭はじめ、佐藤副会頭(大阪・会頭)、岡谷副会頭(名古屋・会

頭)、立石副会頭(京都・会頭)、大橋副会頭(神戸・会頭)、高向副会頭(札幌・会頭)、竹崎副会頭(高松・会頭)、鎌田副会頭(仙台・会頭)、深山副会頭(広島・会頭)、末吉副会頭(福岡・会頭)、田辺まちづくり特別委員長(八王子・会頭)、荒木社会資本整備専門委員長(富良野・会頭)ら15人が出席。国土交通省から太田大臣はじめ、北川副大臣、西村副大臣、うえの大臣政務官、鈴木大臣政務官、青木大臣政務官ら幹部18人が出席した。

三村会頭は、「観光は地方創生の一つの鍵であり、インバウンドと国内観光がその両輪」と指摘。太田大臣は外国人観光客の受入体制の強化などを示すとともに、地方創生に向けた商工会議所の協力を要請した。

◆経済の好循環実現に向けた政労使会議

価格転嫁対策で合意 三村会頭「確実な実行を」



安倍首相（右から2人目）と三村会頭（左から2人目）

日本商工会議所の三村会頭は4月2日、首相官邸で開催された政府・経済界・労働組合の代表者らによる「経済の好循環実現に向けた政労使会議」に出席。会議では景気の好循環を全国の中小企業に拡大すべく、昨年12月の政労使による合意が指摘している「取引企業の仕入れ価格上昇などを踏まえた価格転嫁や支援・協力についての総合的取り組み」「サービス業の生産

性向上についての取り組み」を推進するための具体策について合意した。

三村会頭は、「適正な取引価格の形成に向けた動きを一層広げることが打ち出された」と今回の合意について評価。また「総論ではなく、各論で実行されることが重要。これが実現できれば、賃上げについて未定としている中小企業の多くが賃上げに向かうことも十分に考えられる」と今後の中小企業の賃上げに期待を寄せた。

安倍晋三首相は、「本日の政労使決定で環境は整ってきた。中小・小規模事業者には、好循環拡大に向けた賃上げについて、最大限の努力を凶っていただきたい」と要請した。

合意では、原材料費や需給の変動に伴う損益の分担方法を発注元と取引先があらかじめ合意することなどにより、適正な価格が形成されるよう努めることを提示。政府の対策としては、転嫁に関するベストプラクティスが追加された下請取引ガイドラインの徹底、下請代金法に基づく監視・取り締まりの強化などを求めている。

◆ジョコ・インドネシア大統領との昼食懇談会

日本の投資額1位に期待



ジョコ大統領（中央）と三村会頭（右）

日本商工会議所などは3月24日、来日中のジョコ・ウィドド・インドネシア大統領を招き、都内で歓迎昼食会を開催した。乾杯のあいさつに立った三村会頭は、2月の経済ミッションで

訪問したインドネシアの印象を「若者が多く、目が輝いており、将来に希望を持っている」と述べ、インドネシアの今後の発展への期待を表明。歓迎昼食会に先立ち開催されたビジネスフォーラムで大統領自ら1,200人の聴衆を前に講演し、インドネシアの将来性と日本からの投資を強く訴えたことに触れ、「インドネシアへの投資額で日本が一位になる可能性もある」との考えを示した。

また、同日の朝に行われた会談では「インドネシアが輸出拠点として国際競争力を持つためには、道路、空港、港湾などのインフラ整備や、安価で安定的な電力の供給が不可欠」と指摘。労働ビザ発給の厳格化への懸念を示すとともに、課題解決に向けたジョコ大統領のリーダーシップへの期待を表明した。ジョコ大統領は「頂いた意見を参考に、しっかりと取り組んでいきたい」と述べた。

(お問い合わせ先)

〒252-0239 相模原市中央区中央3-12-3 相模原商工会議所 TEL:042-753-1315

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。